

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	河川台帳整備事業				事業コード	1437
担当課等	所属名	建設部 河川課			担当係名	
	課長名	建設部 河川課	担当者名	佐々木真一	電話番号	8113

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	危険箇所の解消	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 3項 1目 総務事務費(001-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 6年度～)					
事務事業の概要	準用河川の台帳整備					
根拠法令等	河川法第12条第1項					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
河川法に位置付けられており、H6年度より実施した。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
議員等から整備の促進を要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
財源状況が厳しく、予算確保が難しい。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	準用河川に隣接する土地を所有する市民、準用河川	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 指定延長	単位	m
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 整備済の準用河川 H15年度 1.4km(沼橋川) H16年度 — H17年度 1.7km(白滝川) H18年度 — H19年度 1.5Km(小諸葛川) H20年度 — H21年度 — H22年度 0.14Km(小諸葛川) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 0.14Km(小諸葛川)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 台帳整備延長	単位	m
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	用地の境界、河川の現況を明確にし、適切な管理を行う	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 台帳整備率 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	危険箇所が少なくなる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定箇所数/急傾斜地崩壊危険箇所数及び土石流危険渓流箇所=0箇所/(61+9)+40=110箇所(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	指定延長	m	27,457	27,457	27,457	27,457	27,457	27,457	26 年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	台帳整備延長	m	0	0	700	140	140	140	26 年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	台帳整備率	%	37	36	38	36	37	37	26 年度
成果 指標B									50
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	1,380	1,260	1,380	1,380	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	1,380	1,260	1,380	1,380	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	0	0	1,380	1,260	1,380	1,380	*****
	延べ業務時間数	時間	0	0	110	100	110	110	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	0	440	400	440	440	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	0	0	1,820	1,660	1,820	1,820	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:適正な管理を行なうことにより災害対策の一助となる。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
理由:			
有効性評価	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
	理由:		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ その他		理由:	
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:台帳整備率の向上		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:台帳の整備が進まず、河川の適正な管理ができない。		
有効性評価	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	
	事業名:道路台帳整備事業		
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ☒ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ		
	その内容:同一場所の場合、同時発注による経費削減が可能となる。		
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:委託調査内容は、必要最小限のものとしている。		
効率性評価	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:河川工事部門との密接な連携を図る。		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:河川法に基づくものであり、受益者負担は考えられない。		
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 工事部門との連携を図り、台帳整備を実施していく必要がある。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 整備対象事業予算が、削減されている。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)											
	<table border="0"><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり											
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり											
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり											
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり											

今後の方向性と改革改善案

☐ 終了 ☒ 継続
☐ 廃止 ☐ 休止

☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
☐ 改革改善を行う
☐ 事業統廃合・連携

方向付けの理由と改革改善の内容

整備義務河川中、未だ未整備の区間がある。